

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第138期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 藤倉ゴム工業株式会社

【英訳名】 Fujikura Rubber Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 雑賀 隆明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 雑賀 隆明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	25,928,416	29,207,002	30,457,836	30,652,323	31,621,234
経常利益 (千円)	17,923	1,811,291	1,522,930	1,347,939	1,802,939
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	266,018	3,214,728	1,326,615	918,863	1,269,814
包括利益 (千円)	20,007	4,358,657	2,011,476	517,304	1,091,802
純資産額 (千円)	15,388,469	20,804,184	22,700,724	22,937,178	23,748,171
総資産額 (千円)	26,114,322	31,685,704	32,546,330	32,162,054	33,337,386
1株当たり純資産額 (円)	782.73	889.17	970.23	980.34	1,015.00
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	13.53	154.81	56.70	39.27	54.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.9	65.7	69.7	71.3	71.2
自己資本利益率 (%)		17.8	6.1	4.0	5.4
株価収益率 (倍)		5.8	13.4	11.2	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	940,252	5,228,868	1,236,539	2,640,572	2,134,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,401,033	2,350,366	998,057	1,553,737	2,560,786
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	931,092	3,624	1,181,316	795,035	415,211
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,447,941	5,525,494	4,940,790	5,149,887	4,085,217
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,569 [761]	1,617 [722]	1,611 [733]	1,727 [778]	2,071 [685]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第135期・第136期・第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第134期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	18,210,843	19,620,796	19,670,991	19,647,235	20,872,855
経常利益又は 経常損失() (千円)	225,885	1,408,610	705,957	606,308	1,478,836
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	303,860	2,808,114	807,111	456,073	1,239,101
資本金 (千円)	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298
発行済株式総数 (株)	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209
純資産額 (千円)	12,808,262	17,101,946	17,840,374	17,921,779	19,030,445
総資産額 (千円)	22,200,582	25,949,686	26,380,589	25,868,036	27,267,660
1株当たり純資産額 (円)	651.49	730.94	762.50	765.98	813.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	15.46	135.22	34.50	19.49	52.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	65.9	67.6	69.3	69.8
自己資本利益率 (%)		18.8	4.6	2.6	6.7
株価収益率 (倍)		6.7	22.0	22.6	13.0
配当性向 (%)		8.1	34.8	61.6	24.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	515 [289]	509 [288]	511 [289]	534 [304]	545 [299]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第135期・第136期・第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第134期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

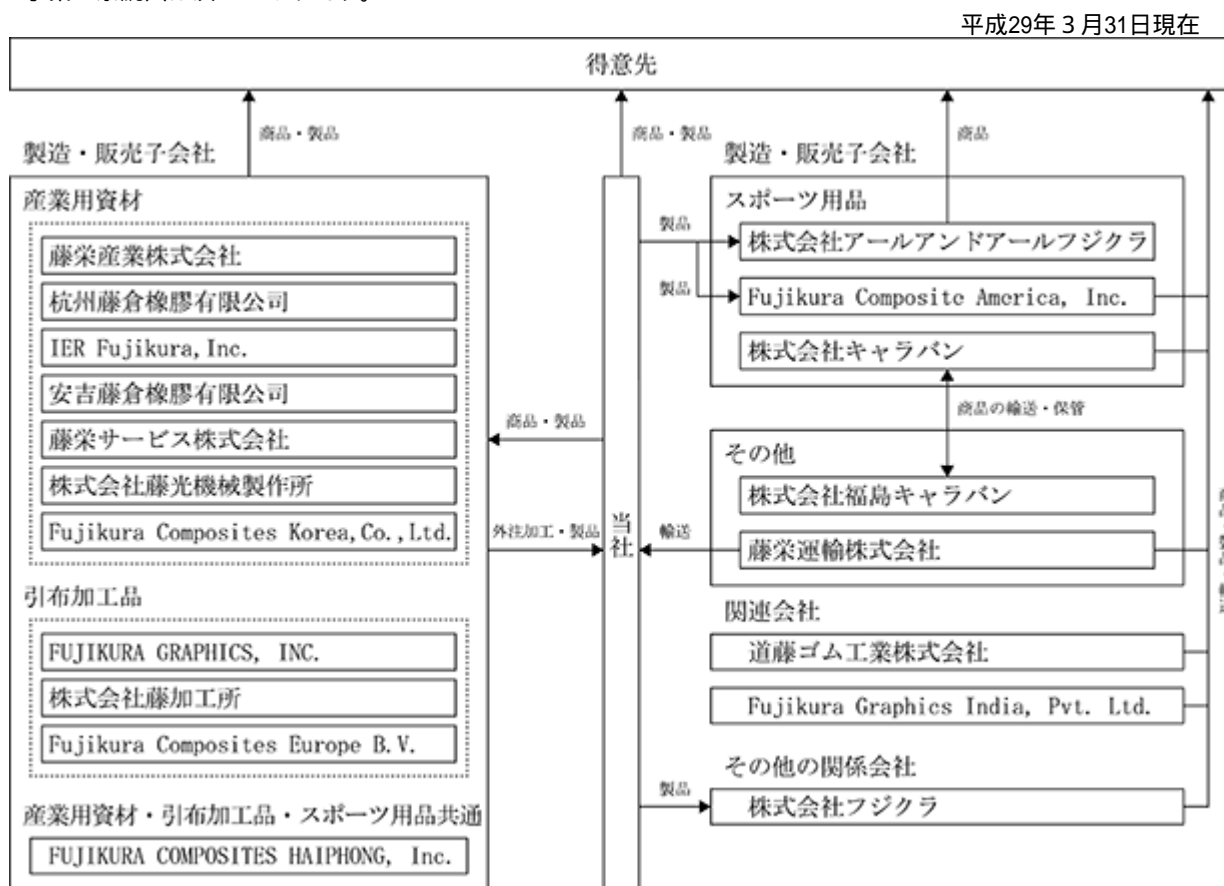
- 1901年10月 藤倉電線護謨合名会社を創立、ゴム引布の製造を開始。
- 1910年3月 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。
- 1920年4月 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立。
- 1948年10月 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。
- 1949年5月 東京証券取引所に上場。
- 1953年2月 藤栄運輸株式会社(現連結子会社)を設立。
- 1959年4月 大阪営業所(現大阪支店)を開設。
- 1969年4月 福島県原町市(現南相馬市)に原町工場開設。
- 1971年9月 埼玉県岩槻市(現さいたま市岩槻区)に岩槻工場開設。
- 1972年10月 茨城県勝田市(現ひたちなか市)に勝田出張所(現勝田営業所)開設。
- 1985年6月 藤栄産業株式会社(現連結子会社)を設立。
- 1991年4月 株式会社キャラバン(現連結子会社)を設立。
- 1994年4月 米国カリフォルニア州ピスタ市にFujikura Composite America, Inc.(現連結子会社)を設立。
- 1996年4月 中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司(現連結子会社)を設立。
- 1996年5月 スポーツ用品事業部(現スポーツ用品営業部)を東京都世田谷区に移設。
- 2000年11月 名古屋営業所を開設。
- 2002年9月 ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.(現連結子会社)を設立。
- 2006年5月 米国オハイオ州のIER Fujikura, Inc.(現連結子会社)を子会社化。
- 2009年7月 米国イリノイ州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.(現連結子会社)を設立。
- 2010年11月 福島県南相馬市に小高工場開設。
- 2011年1月 岩槻工場内にエンジニアリングセンター開設。
- 2011年2月 中国浙江省安吉経済開発区に安吉藤倉橡膠有限公司(現連結子会社)を設立。
- 2011年9月 本社事業所及びスポーツ用品営業部を東京都江東区へ移転。
- 2012年3月 韓国ソウル市にFujikura Composites Korea, Co., Ltd.を設立。
- 2012年4月 埼玉県加須市に加須工場開設。
- 2015年5月 米国ニュージャージー州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.(現連結子会社)を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、引布加工品及びスポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- 産業用資材 ・ ・ ・ ・ ・ 当社、連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司、連結子会社IER Fujikura, Inc.及び連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業株式会社が製造し当社で販売しております。また、製造工程の一部については、非連結子会社2社に下請させております。当社グループの製品の一部は、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社を通じて販売しております。
- 引布加工品 ・ ・ ・ ・ ・ 製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.及び非連結子会社1社に下請させております。当社グループの製品の一部は、当社以外に連結子会社FUJIKURA GRAPHICS, INC.、非連結子会社1社及び関連会社1社を通じて販売しております。
- スポーツ用品 ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ用カーボンシャフトについては、当社及び非連結子会社1社で販売しております。また、海外においては連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.にて一部を製造し、連結子会社Fujikura Composite America, Inc. が販売しております。アウトドア用品については、連結子会社株式会社キャラバンで仕入販売しております。
- その他 ・ ・ ・ ・ ・ 物流部門において製品等の輸送及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸株式会社及び非連結子会社1社が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
藤栄産業株 * 1	さいたま市 岩槻区	20	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造 しております。 当社が土地建物を賃貸しておりま す。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
(株)キャラバン	東京都豊島区	156	スポーツ用品	100	当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
藤栄運輸株	さいたま市 岩槻区	10	その他	100	当社製品の一部を輸送しておりま す。 当社が土地建物の一部を賃貸して おります。
Fujikura Composite America, Inc. * 1	アメリカ カリフォルニア州	4,000 千米ドル	スポーツ用品	100	当社スポーツ用品製品の一部を販 売しております。 役員の兼任があります。
杭州藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	40,036 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造 しております。 当社が資金援助及び借入債務保証 を行っております。 役員の兼任があります。
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	2,947 千米ドル	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	100	当社産業用資材製品、引布加工品 製品及びスポーツ用品製品の一部 を製造しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
IER Fujikura, Inc. * 1	アメリカ オハイオ州	3,800 千米ドル	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を販売 しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	アメリカ ニュージャージー 州	150 千米ドル	引布加工品	100	当社引布加工品の一部を販売して おります。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
安吉藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	96,370 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造 しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社)					
(株)フジクラ * 2	東京都江東区	53,075	電線ケーブル 製造販売業	(被所有) 20.4	当社産業用資材製品の一部を販売 しております。

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 * 1は特定子会社に該当しております。

3 * 2は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	1,482 [558]
引布加工品	258 [63]
スポーツ用品	259 [55]
その他	40 [5]
全社(共通)	32 [4]
合計	2,071 [685]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が344名増加しておりますが、主に連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司の従業員数が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545 [299]	41.2	14.3	5,654,374

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	330 [199]
引布加工品	123 [63]
スポーツ用品	60 [33]
その他	[]
全社(共通)	32 [4]
合計	545 [299]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

国内における当社グループには、藤倉ゴム工業労働組合が組織(組合員数535人)されており、日本ゴム産業労働組合連合に属しております。労使関係は、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善など緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国をはじめとする新興国の景気減速、米国大統領選挙後の金融市場の大幅な変動など、世界経済の不確実性が強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、中期3ヵ年計画の最終年度として、積極的な営業活動、各事業・各市場のニーズに対応した新製品の開発、原価低減等についてより一層注力してまいりました。また、産業用資材の生産拠点である連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司（中国・浙江省）において第二工場が竣工いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は316億2千1百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は17億3千6百万円（前年同期比30.6%増）、経常利益は18億2百万円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億6千9百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用資材

工業用品部門は、海外では北米地区において一部の顧客で在庫調整があり減収となったものの、中国・ASEAN地域では受注が拡大いたしました。一方、国内においてはOA機器部品で品種切替えによる減産がありましたが、主力の自動車・住宅関連部品とも堅調に推移いたしました。制御機器部門は、国内外において液晶・半導体などの精密製造装置に使用される製品の販売が好調に推移いたしました。電気材料部門は、拡販に注力いたしました。電力・インフラ工事用部材の受注が減少いたしました。

この結果、売上高は198億6千7百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は12億9千4百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

引布加工品

引布部門は、一部の自動車関連製品において顧客の製造が海外に移管されたことにより受注が低迷いたしました。コスト低減を行い利益は前年並みとなりました。印刷材料部門は、国内において売上は前年並みとなりましたが、海外での為替の影響を受け利益が低迷いたしました。加工品部門は、海外において拡販に注力したことにより、舶用品の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は52億3百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2億1千3百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、2016年10月に発売した『Speeder EVOLUTION』がプロツアーで人気を集め販売が好調に推移し、加えてSpeederブランドの認知度が向上したことによりOEM市場での売上も増加しました。アウトドア用品部門は、広告宣伝活動に注力いたしました。登山靴等の売上が低迷いたしました。

この結果、売上高は61億9千7百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は6億7千9百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

その他

物流部門は、一部不採算取引を見直し、売上は減少したものの、利益は前年並みとなりました。

この結果、売上高は3億5千1百万円（前年同期比32.4%減）、営業利益は6千5百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円減少し(前年同期比20.7%減)、40億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億3千4百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を17億1千9百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億6千万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」24億9千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億1千5百万円となりました。これは主に「配当金の支払額」を2億8千万円計上したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
産業用資材	19,650,081	107.2
引布加工品	5,315,908	102.0
スポーツ用品	3,353,238	125.2
合計	28,319,227	108.0

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
産業用資材	21,042,375	112.1	3,261,612	156.3
引布加工品	5,058,969	98.8	523,710	78.3
スポーツ用品	6,214,539	93.1	474,293	103.7
その他	351,720	67.6		
合計	32,667,603	105.1	4,259,615	132.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
産業用資材	19,867,902	106.8
引布加工品	5,203,933	101.0
スポーツ用品	6,197,677	97.2
その他	351,720	67.6
合計	31,621,234	103.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、多様なステークホルダーとの適切、かつ継続的な協力関係の下で、豊かな社会の実現に向けて貢献していくことを経営理念、事業理念の中に謳い、当社グループの経済的及び社会的な企業価値を中長期にわたって安定的に向上させることをめざし、企業価値の安定的、かつ着実な成長を示す指標として、売上高営業利益率（連結）10%以上、自己資本比率（連結）60%以上、ROE（連結）10%以上を掲げて、中長期的な経営戦略を推進しております。

そして、事業等のリスクの発現による経営戦略に対する悪影響を最小限に留めるため、当社グループでは、次のような課題に取り組んでおります。

事業の多様化

収益の源泉である事業を多様化し、収益構造を強化するため、当社は、次に掲げるような対応をより一層加速して進めてまいります。

イ 海外現地法人の生産能力を拡充し、拡大する海外マーケットにおける事業活動のさらなる強化を進める。

ロ 新事業の確立、新製品のタイムリーな投入によって、当社グループ及び事業の収益力をより向上させ、収益基盤を確固たるものとする。

ハ 技術改善や生産方式の見直しに積極的に取り組み、高い品質基準の日本企業との永年の取引の中で培ってきた品質水準を維持しながら、生産効率を高め、世界的な市場の中での収益力を強化する。

急速な技術革新への対応

当社グループは、これまで顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保持して当社製品の収益力を拡大・向上に努めるとともに、新たな事業の強固な技術面の基盤を構築するべく、技術開発に積極的に投資してまいります。

為替動向への対応

海外子会社貸付を外貨建てとする等為替管理を強化するとともに購買・生産・販売体制の見直し等により、為替の負の影響を緩和してまいります。

資源価格の変動への対応

資源価格の変動により、当社グループの営業利益が低下する局面では、状況を見極めながら必要に応じて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、売価への反映等の措置を講じ、変動の影響を緩和してまいります。

事業継続体制の強化

当社グループは、東日本大震災の経験を踏まえ、危機発生時にも事業活動を継続できる体制を構築し、さらなる危機対応能力の向上を図ってまいります。

環境・労働安全衛生への配慮

環境については、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、当社全事業所においてISO14001を取得しております。また、労働安全衛生についても労働安全マネジメントシステム(OHSAS18001)を当社全事業所において取得しております。これにより組織をとりまく脅威等のリスクを特定し管理することで組織の健全性を図り、さらなる円滑な会社運営をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定の産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーに対する売上が多く、自動車産業に大きく依存した状況にあります。したがって、自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

為替変動リスクについて

当社は、海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

また、製・商品の輸出入において、為替の影響により、販売価格及び仕入れ価格が変動し、当社グループの事業セグメントの収益に影響を及ぼす可能性を有しております。

資源価格変動リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維等原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度あるため、原油価格の変動により材料費が変動し、営業利益に重要な影響を及ぼす可能性を有しております。

海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナム等海外に製造拠点を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化等により事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市岩槻区、埼玉県加須市及び福島県南相馬市に工場を有し、生産に関わる国内子会社もそれらに隣接して事業所を有しております。当該地域において巨大な災害(地震、竜巻等)が発生した場合、最悪の場合には同時に複数の工場の稼働が停止することにより、売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全てをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各営業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、岩槻工場内のエンジニアリングセンターに技術者を集約し各事業部門間の垣根を取り払い、お客様のニーズを的確に捉えた新たな複合化技術の開発に取り組んでいます。また製品と技術の機能評価のため、化学分析やコンピュータシミュレーションなどの基盤技術にも力を入れて製品開発を進めています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は13億3千7百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 産業用資材

工業用品部門では、特殊ゴム材料の開発をはじめ、当社の特徴である複合化技術により、ゴム、繊維、樹脂、金属など各種材料を最適設計し接着技術を組み合わせ、新たな高機能製品の開発を行っています。また特殊表面処理技術の開発により新しい機能を付加させることにも成功しています。国内外の自動車をはじめ多くの産業分野のお客様からのニーズに応えるべく、生産技術の開発にも力を入れ製品の開発を行っています。新しい評価技術として、高圧ガス燃料中を可視化できる材料暴露試験機を開発し、材料挙動の解析を開始しました。現在、電気自動車、ハイブリッド車用電池周辺機器用ゴム製品や、ガス燃料自動車、燃料電池自動車用途のゴム製品も多数量産化しています。さらなる高機能化を目指し開発を進めています。

制御機器部門では、市場の要望するモジュール化に注力し、医療分野、半導体分野向けを中心に新たな機能を付加した製品を継続的に開発しています。また新たに自動車分野にも検討が進んでいます。

電気材料部門では、情報通信及び電力市場向けに、超低硬度材料や導電～絶縁材料などを用いた高機能複合品の開発を行っています。また燃料電池分野、風力発電用ブレード関連分野に向けた製品の開発を進めています。

その他として、スチール製に比べて軽量化したCFRP(炭素繊維強化プラスチック)製ドライブシャフトをはじめとする各種CFRP製品については、自動車用機能部品及び各種産業分野への展開を進めています。また2016年9月に販売を開始したマグネシウム空気電池「WattSatt」の技術を利用した電池関連製品や、ゴム材料を応用展開した新しいセンサ製品の開発も進めています。

当セグメントにかかる研究開発費は9億2千3百万円であります。

(2) 引布加工品

引布部門では、当社の基盤技術である高機能ゴムシート及びゴムと布などを複合化した高機能ゴムシートの開発を行っています。特に厚さ0.1～0.3mmの極薄ゴムシートはさまざまな分野にて、いろいろな形状に加工され使用されています。配合、加工技術をベースにした新しい高機能ゴムシートの検討も進んでいます。

印刷機材部門では、市場を全世界に広げ、顧客志向に合わせた対応をさらに充実させるために、従来のFITシリーズをベースとして、世界規模で導入実績の目覚ましいUV枚葉印刷向け製品、省エネ・省電力タイプの新聞輪転機向け製品を主体に、開発及び改良し提案をしています。さらにプリンタブルエレクトロニクス分野では、ブランケット基盤技術から生まれたシリコン製ブランケットを開発し高い評価を受けています。

加工品部門では、基盤技術であるゴム引布加工技術により、世界市場に向けて救命いかだをはじめとする救命関連製品の開発を行っています。産業資材関連分野では発電所関連、流通分野向けに新しい用途のゴム布加工製品の開発が進んでいます。

当セグメントにかかる研究開発費は2億2千3百万円であります。

(3) スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門では、金属複合化特許技術を応用した『MCI BLACK』を発売し市場で高く評価されています。この金属複合化特許技術に当社の高機能ゴムシートを複合し、今までにない打感を達成した『MC Putter』の開発にも成功し発売に至りました。また『SPEEDER』のコンセプトを継承し、最新の材料技術を複合した『Speeder EVOLUTION』は好評を得ており、男女プロツアーでも多くの使用実績を上げています。更なるゴルフシャフト性能を追求するため、ゴルファーのスイングを3次元で評価するシステムを導入し、ゴルファーのニーズより先を行く製品開発を進めています。

当セグメントにかかる研究開発費は1億9千万円であります。

(4) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の科目について、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により見積り計算を行っております。

繰延税金資産
繰延税金負債
貸倒引当金
賞与引当金
退職給付に係る負債
環境対策引当金

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益について

当連結会計年度の売上高は、316億2千1百万円(前年同期比3.2%増)となりました。このうち、海外売上高は109億9千2百万円(前年同期比5.8%増)で売上全体の34.8%を占めております。

当連結会計年度の営業利益は、増収により売上総利益が増益となったため、17億3千6百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

経常利益について

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増益に加えて、補助金収入が増加したため、18億2百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益について

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増益に加えて、特別損失が減少したため、12億6千9百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億7千5百万円増加の333億3千7百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加の95億8千9百万円となりました。純資産につきましては、237億4千8百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から71.2%に低下いたしました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円減少し(前年同期比20.7%減)、40億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億3千4百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を17億1千9百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億6千万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」24億9千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億1千5百万円となりました。これは主に「配当金の支払額」を2億8千万円計上したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野を中心に研究開発、生産性向上、省力化、合理化及び信頼性向上を目的に、総額25億5千9百万円の設備投資を実施しました。

産業用資材においては、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司及び連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIIPHONG, Inc.の生産設備の取得を中心に20億1千1百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在
 (単位：千円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
岩槻工場 (さいたま市 岩槻区)	産業用資材 引布加工品	産業用資材、 引布加工品 生産設備	612,243	248,013	962,363 (41.0) [2.2]	38,285	375,805	2,236,711	205 [82]
原町工場 (福島県南相馬市)	産業用資材 スポーツ用品	産業用資材、 スポーツ用品 生産設備	488,765	155,508	172,043 (28.8) [10.6]	3,461	58,482	878,261	177 [155]
小高工場 (福島県南相馬市)			0	0	0 (137.6)	-	0	0	- [-]
加須工場 (埼玉県加須市)	産業用資材	産業用資材 生産設備	974,551	22,130	812,031 (28.8)	-	10,871	1,819,585	55 [54]
本社 (東京都江東区)		その他設備	7,104	-	-	4,657	1,493	13,255	108 [8]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在
 (単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
藤栄産業(株) (さいたま市 岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	129,065	36,726	492,580 (8.9)	-	19,033	677,405	45 [123]
(株)キャラバン (東京都豊島区)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	319,423	216	331,792 (12.2)	5,805	5,576	662,813	41 [22]
藤栄運輸(株) (さいたま市 岩槻区)	その他	保管運搬設備	5,798	29,451	3,772 (1.7)	-	398	39,422	40 [5]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在
(単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Fujikura Composite America, Inc. (米国カリフォルニア州)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	-	292	-	-	5,292	5,584	24 [-]
杭州藤倉橡膠有限 公司(中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	182,937	642,210	- [13.0]	-	15,559	840,707	245 [150]
IER Fujikura, Inc. (米国オハイオ州)	産業用資材	産業用資材 生産設備	227,808	179,869	48,119 (26.3)	-	56,491	512,289	122 [8]
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム ハイフォン市)	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	産業用資材、 引布加工品、 スポーツ用品 生産設備	635,985	445,199	- [43.2]	-	145,138	1,226,324	750 [-]
FUJIKURA GRAPHICS, INC. (米国ニュージャージー州)	引布加工品	引布加工品の 仕入販売設備	5,052	8,074	- [1.6]	-	2,620	15,747	10 [-]
安吉藤倉橡膠有限 公司(中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	424,743	874,385	- [66.0]	-	1,367,989	2,667,117	249 [78]

- (注) 1 小高工場については、福島第一原子力発電所事故に伴い、現在も休止中であります。
2 土地建物の一部を賃借しております。年間賃借料は131,945千円であります。賃借している土地の面積は [] で外書をしております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
4 従業員数の [] は、年間平均人員の臨時従業員数を外書しております。
5 上記のほか、試験機等リース契約による設備があります。その年間支払リース料は、11,400千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
安吉藤倉橡膠 有限公司	中国 浙江省	産業用資材	第二工場建設	1,843,880	1,312,031	自己資金	平成 27.3	平成 29.7
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	産業用資材	工場の拡張	704,000	121,668	自己資金	平成 28.9	平成 29.10

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	634,607	23,446,209	214,549	3,804,298	214,515	3,207,390

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	36	80	67	22	9,489	9,724	
所有株式数(単元)	-	52,512	6,509	67,969	19,369	150	87,769	234,278	18,409
所有株式数の割合(%)	-	22.41	2.78	29.01	8.27	0.07	37.46	100	

(注) 1 自己株式49,103株は「個人その他」に491単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式30単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	4,776,300	20.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	950,000	4.05
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	569,840	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	515,210	2.20
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	437,500	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	420,600	1.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	418,000	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	400,808	1.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	369,000	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	350,000	1.49
計		9,207,258	39.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,378,700	233,787	
単元未満株式	普通株式 18,409		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,787	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都江東区有明三丁目 5番7号 T O C 有明	49,100		49,100	0.21
計		49,100		49,100	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	94	43,566
当期間における取得自己株式	155	97,302

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49,103		49,258	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、自己資本配当率を目安として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。当事業年度の配当金については、上記方針に基づき1株につき13円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備え、設備投資資金及び研究開発費用として投入していく予定であります。

その結果、純資産配当率は、1.3%となります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	140,382	6
平成29年6月29日 定時株主総会決議	163,779	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高	314	1,750	1,057	836	747
最低	247	262	720	378	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高	643	699	717	703	721	747
最低	462	519	646	627	648	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		森田 健司	1958年5月30日生	1981年4月 当社入社 2008年4月 管理本部長兼同経理部長兼大阪支店長 2008年6月 取締役 2010年4月 管理本部長兼同経理部長兼内部統制室長 2011年4月 管理本部長兼同人事総務部長兼内部統制室長 2012年4月 常務取締役 2016年4月 営業本部長兼大阪支店長 代表取締役社長(現)	(注)3	29,892
常務取締役	技術製造本部長	高橋 良尚	1957年11月10日生	1982年4月 当社入社 2009年4月 工業用品事業部副事業部長兼同技術部長 2009年6月 取締役 2009年8月 工業用品事業部副事業部長兼同技術部長兼同品質保証部長 2010年4月 技術製造本部副本部長 2010年5月 IER Fujikura, Inc. CEO 2015年4月 技術製造本部長兼原町工場長兼小高工場長 IER Fujikura, Inc. 会長(現) FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 会長(現) 2016年4月 常務取締役(現) 技術製造本部長兼岩槻工場長 杭州藤倉橡膠有限公司董事長(現) 安吉藤倉橡膠有限公司董事長(現) 2017年4月 技術製造本部長(現)	(注)3	15,540
常務取締役	営業本部長 兼大阪支店長	植松 克夫	1956年1月13日生	1984年4月 当社入社 2010年5月 営業本部副本部長兼同制御機器営業部長 2010年6月 取締役 2011年1月 経営企画室長兼営業本部制御機器営業部長 2011年4月 経営企画室長 2016年4月 常務取締役(現) 営業本部長兼大阪支店長(現)	(注)3	16,224
取締役	管理本部長 兼内部統制室長	雑賀 隆明	1954年8月5日生	1977年4月 当社入社 2012年4月 営業本部副本部長 2012年6月 取締役(現) 2016年4月 管理本部長兼同人事総務部長兼内部統制室長 2017年4月 管理本部長兼内部統制室長(現)	(注)3	15,927
取締役	営業本部海外戦略統括部 米国統括	金井 浩一	1962年2月27日生	1997年7月 当社入社 2009年7月 FUJIKURA GRAPHICS, INC. CEO(現) 2013年5月 IER Fujikura, Inc. CEO(現) 2014年1月 営業本部海外戦略統括部米国統括(現) 2015年6月 取締役(現) 2016年4月 Fujikura Composite America, Inc. CEO(現)	(注)3	4,854
取締役	技術製造本部副本部長 兼技術統括部長	高橋 秀剛	1963年3月23日生	2000年4月 当社入社 2015年4月 技術製造本部副本部長兼技術統括部長兼加須工場長 2015年6月 取締役(現) 2017年4月 技術製造本部副本部長兼技術統括部長(現)	(注)3	6,169

取締役	相談役	中 光好	1951年10月20日生	1975年4月 当社入社 2000年4月 印材事業部長 2002年6月 取締役 2003年1月 管理本部長兼経営企画室長 2005年7月 経営企画室長兼事業所統括部長 2008年1月 経営企画室長 2008年4月 代表取締役社長 2016年4月 取締役相談役(現)	(注)3	91,348
取締役		宮城 秋男	1950年11月1日生	1973年4月 藤倉電線(株)(現 株フジクラ)入社 2010年4月 同社常務執行役員 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2016年4月 同社取締役 2016年6月 当社取締役(現) 藤倉化成(株)社外取締役(現)	(注)3	
取締役		佐々木 聡	1951年8月18日生	1974年4月 東レ(株)入社 1979年4月 早稲田大学大学院(文学研究科社会学専攻研究生)入学 1981年4月 株日本リサーチセンター入社 1985年8月 住友ビジネスコンサルティング(株) (現 SMBCコンサルティング(株))入社 2016年9月 プライムコンサルティング(株)代表取締役(現) 2017年6月 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		神山 幸一	1955年1月4日生	1977年4月 当社入社 2002年4月 杭州藤倉橡膠有限公司總經理 2006年6月 取締役 2009年4月 常務取締役 2016年4月 取締役 2016年6月 常勤監査役(現)	(注)4	31,200
監査役		長谷川 嘉昭	1938年10月3日生	1962年4月 藤倉化成(株)入社 1983年7月 同社取締役 1987年7月 同社常務取締役 1991年6月 同社専務取締役 1992年6月 同社取締役社長 1994年6月 当社監査役(現) 2005年6月 藤倉化成(株)代表取締役会長 2013年4月 同社取締役会長 2015年6月 同社取締役相談役 2017年6月 同社相談役(現)	(注)5	20,000
監査役		細井 和昭	1948年1月2日生	1975年11月 監査法人千代田事務所入所 1979年3月 公認会計士登録 1987年1月 新光監査法人社員 1993年9月 中央監査法人代表社員 2005年3月 税理士登録 2006年10月 細井会計事務所開業(現) 2007年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						231,154

- (注) 1 取締役宮城秋男氏及び佐々木聡氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役長谷川嘉昭氏及び細井和昭氏は、社外監査役であります。
- 3 任期につきましては、2017年6月29日開催の定時株主総会選任後1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 任期につきましては、2016年6月29日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
- 5 任期につきましては、2015年6月26日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方と現在の体制を採用している理由

企業の存続と価値の向上におけるコーポレート・ガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、当社の規模や事業の性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性において適正性を高め、株主を始めとするステークホルダー全般の信頼に応えつつ、企業価値の持続的な向上を目標とするとの基本的な考え方の下に、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

当社は、当社の事業環境、経営、企業会計について、十分な見識を有する社外取締役及び社外監査役をメンバーに加え、かつ、法令、定款、コーポレート・ガバナンス・コード等に適合した規定類に則して取締役会、監査役会等を運営することで、迅速な意思決定と業務執行への十分な監督、並びに投資家に対する透明性を確保することができると考え、現在の体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

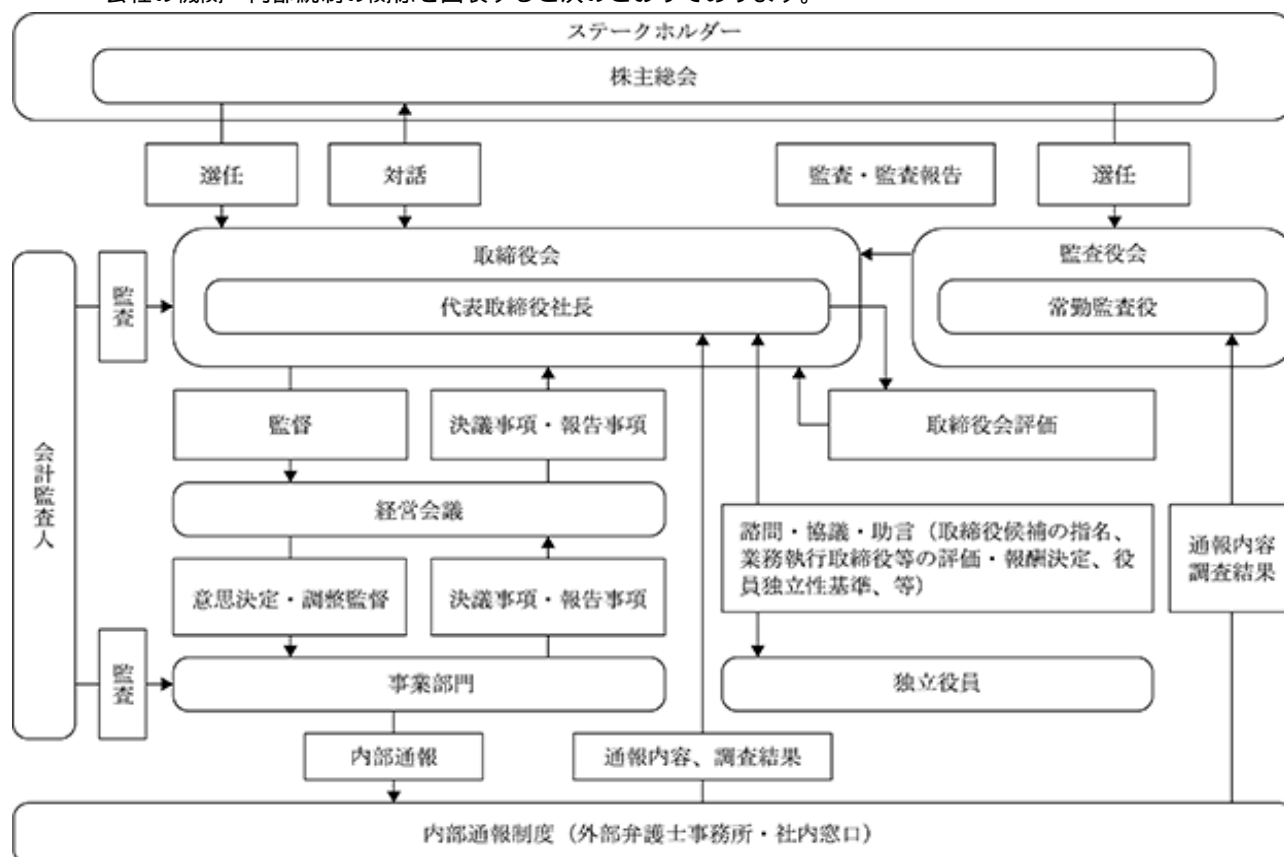
当社は監査役制度を採用しております。また、当社の規模等に鑑み取締役9名及び監査役3名を選任しております。

そのうち、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

なお、2017年6月29日開催の第138回定時株主総会において決議がなされ、提出日現在において社外取締役2名、社外監査役2名となっております。

取締役会は原則月1回定期的に開催しており、全監査役も出席しております。取締役は経営及び内部統制の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの立場から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表すると次のとおりであります。



会計監査人については、2017年6月29日開催の第138回定時株主総会にて新日本有限責任監査法人が留任いたしましたので、これより監査契約を結び、以前と同様に正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備する予定であります。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準及び独立性の基準を定め、それに基づいて株主総会において選任された社外取締役及び社外監査役は、当社の事業への理解の深さ、これまでの経験と実績を活かし、役員による相互監視や法令及び定款に基づく社内規定に則した意思決定の徹底等と併せて、当社の意思決定の妥当性、公正性、透明性の向上に寄与していると当社は考えております。

なお、当社における社外役員及び独立役員の選定基準の概要については、以下のとおりであります。

(社外役員選定基準)

- ・企業経営、または会計監査など専門的分野において、広い見識と十分な経験を有していること。
- ・当社の業務を理解し、当社の意思決定や業務執行に関する客観的かつ経験に根差したご意見をいただけること。
- ・親会社等の取締役、執行役等会社法における社外役員欠格者でないこと。

(独立役員選定基準)

- ・議決権10%以上(含間接保有)を保有している大株主である会社の取締役、監査役等(これらの配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族を含む、以下同じ。)でないこと。
- ・重要な取引関係(当社連結売上高の2%以上の取引が当社及び当社子会社との間にある場合をいう)のある企業の業務執行にあたる取締役等でないこと。
- ・主要借入先の取締役、監査役等でないこと。
- ・自己または所属法人等が役員報酬以外に当社から多額(年額100万円以上)の報酬を得ていないこと。
- ・当社の社外役員としての要件及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしていること。

社外取締役、社外監査役は取締役会及び監査役会において情報を共有してその監督や監査の精度をより高めるとともに、社外監査役は、内部監査室や会計監査人と監査情報を共有して、監査役監査の向上に努めております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的を実施している内部監査に関する報告書は、社長及び監査役に対して提出しております。

内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムは、企業の存続と価値の向上に重要であり、当社グループの状況に則して、業務の効率性・透明性・公正性において適切なシステムの構築と運用に努めており、現在の当社グループの内部統制システムの状況は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制及び当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

a. 効率的な事業体制

妥当性、透明性、公正性を確保しつつ、意思決定における積極的なリスクテイクと効率的で適正な業務執行を可能とするため、当社グループの業務の執行にあたっては、内部統制の基本方針に基づいて予め定められた職務権限及び妥当な意思決定ルールを規定して各部門(グループ会社含む。)に権限を委譲し、各責任者は、その権限に基づき、取締役会で決定した内部統制の基本方針、経営方針及び計画等に従って事業計画を策定し実施します。

業務執行にあたって生じる設備投資・要員の異動については、取締役会で決定した基本方針に基づいて、常勤取締役と重要な各部門の責任者が構成する経営会議において、取締役会で決定した内部統制の基本方針、経営方針及び計画等に則し、全社的な観点から詳細かつ十分に検討して決定します。

目標を明確にし、効率のよい事業運営を行うため、予算管理規定に基づき全社及び各事業の年度予算を定め、それに基づいた業績管理を徹底しており、事業ヒアリング(四半期)、経営会議(月次)等を通じて、常時、状況を把握し、必要な修正を加えます。

- b. 妥当性、透明性、公正性を確保しつつ、意思決定における積極的なリスクテイクと効率的で適正な業務執行を可能とする体制
- ・取締役会等における付議事項(決議事項及び報告事項)、職務権限と業務分掌の明確化を行う。
 - ・取締役の業務執行におけるインセンティブとして、業務執行取締役に業績連動報酬制を適用し、さらに、中長期的な報酬として、業績連動報酬の一定割合を株式取得目的報酬として位置づけ、定時定型累積投資方式による自己株式の買付けに充当する。
 - ・取締役会の有効性について定期的な評価を行う。
 - ・社外取締役に対し、本方針において社外監査役の定めるところに準じて、適切な職務執行に必要な体制を整備し、支援を行う。
- ロ 資産の保全が適性に行われるための体制
- 当社グループにおける資産の取得、使用及び処分は、当社及びグループ会社の社内規定に定める手続及び承認の下に実施されております。また、適切なリスク管理によって顕在化した、または、予見される損失に対して、資産への影響を限定しております。
- ハ 情報の保存及び管理に関する体制
- 当社グループにおける取締役の職務執行に係る情報(電子情報を含む。)の保存及び管理は、社内規定に定められた方法で行います。
- ニ 損失の危険の管理に係る体制
- 当社グループでは、事業リスク、災害リスク、品質・環境リスク、安全衛生リスク、不正リスク等リスクの種類に応じて設ける管掌部門及び専門委員会がリスクを内包する部門と協力してリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証を行うほか、グループ全体にかかる重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証をリスクマネジメント委員会の管理下において、リスク管理をグループ横断的かつ統合的に行っております。
- ホ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を制定し、コンプライアンス推進委員会を設けてコンプライアンス推進にあたるほか、監査役・内部監査室が法令・定款等社内規定に基づいてモニタリングしております。また、内部通報制度を充実させ、外部の弁護士事務所に加え、社長・監査役・内部監査室長・管理本部長・コンプライアンス推進委員長等、複数の社内情報受付窓口を設置して、グループ内の社員(派遣社員も含む)からの情報提供を受け、トップダウン型で迅速な問題解決を図る体制を構築しております。
- ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 内部統制室を設置し、当社グループの内部統制の整備と運用を統一かつ網羅的に進め、企業会計審議会の財務報告に係る内部統制実施基準の定めるところに沿って体制を構築しております。
- ト 監査役を補助する使用人に関する体制
- 監査役は、管理本部の所属員に監査役の事務を補助させることができ、また、その職務に必要な場合、取締役から独立して監査役の指揮下で監査業務の補助を行うための補助者を要請できることとしております。
- チ 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項
- 前項の補助者の選任・解任・処遇の変更等は、補助者を要請した監査役と協議の上、決定します。
- リ 監査役を補助する使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 選任された補助者は、補助者を要請した監査役の直接の指揮下に置き、その指示によりその職務を行います。

- ヌ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び子会社の取締役、監査役、使用人から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
 監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の取締役及び重要な使用人から事業に影響する重要事項について報告を受けます。取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、経営上の重要事項の報告を行います。
 また、内部通報規程において、通報内容と調査結果の監査役への報告が規定されているほか、窓口として直接情報提供を受け、自ら、調査し、取締役会規程に基づき、取締役会へ報告、是正措置を勧告できる体制となっております。
- ル 前項で報告した者が、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 内部通報規程における通報者保護に準じて取り扱います。
- ヲ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 当社においては、監査役請求に基づき、費用及び債務の全額を負担します。
- ワ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行うほか、必要に応じてグループ会社を含む当該責任者等に直接ヒアリングを行う等、監査の強化を図っております。また、必要に応じて、会計監査人、内部監査部門、その他外部の専門家と連携して情報の収集と監査内容の充実に努めます。
- カ 反社会的勢力排除に係る体制
 当社は、自らの企業価値を守り、当社の社会的責任を果たす観点から反社会的勢力との関係遮断を「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に規定し、人事総務部を対応統括部署として、地域の警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の機関と連絡を取りながら、従業員への研修、契約書モデルへの反社会的勢力排除条項の追加等、被害予防体制の強化を進めております。

役員報酬等

- イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,650	140,650	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	16,020	16,020	-	-	2
社外役員	14,625	14,625	-	-	5

- ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 役員報酬につきましては、株主総会で決定された内容及び社内規定に則して取締役社長が原案を作成し、取締役会で審議決定することとしております。当社は、取締役のインセンティブの向上を目的として、役員の賞与及び退任慰労金を廃止して年度報酬に一本化し、社外取締役を除く取締役に対して、経常利益目標に対する達成の度合いに応じて、株主総会で決議された報酬額の範囲内で報酬の一部を増減させる利益連動型報酬制度を採用すると同時に、株式価値の向上について投資家と一体感を保ち、報酬と株価を連動させることを目的として、報酬の一部を株式取得目的報酬として「役員らいう」による株式取得に充当しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、経営執行状況を監視しております。
- ・独立した内部監査室(5名)が、当社グループの全部門に対して、定期的な内部監査を実施しております。
- ・内部監査室は監査役及び会計監査人と常時密接に連絡を取って監査にあたっているほか、監査役と内部監査室は互いの監査状況について適宜情報を交換しております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的実施している内部監査に関する報告書は、取締役社長及び監査役に対して提出しております。
- ・会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

会計監査の状況

当社の公認会計士は新日本有限責任監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下表のとおりであります。

公認会計士氏名	継続監査年数
打越 隆	1年
伊藤 正広	2年

なお、監査業務にあたる補助者の構成は公認会計士10名、その他14名となっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役宮城秋男氏は、藤倉化成株式会社の社外取締役であります。同社と当社はお互いに出資しあうとともに、製品売買の一般的商取引があります。

社外取締役佐々木聡氏は、プライムコンサルティング株式会社の代表取締役であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役長谷川嘉昭氏は、藤倉化成株式会社の相談役であります。同社と当社はお互いに出資しあうとともに、同氏は当社に出資しており、所有株式数は20,000株であります。また、同社と当社との間には、製品売買の一般的商取引があります。

社外監査役細井和昭氏は、公認会計士の資格を有する者であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

自己の株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：29

貸借対照表計上額の合計：1,055,736千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	308,708	業務上の連携強化
サカタインクス(株)	108,000	132,408	株式の安定化
J S R(株)	67,000	108,406	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	52,379	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	48,730	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	42,991	株式の安定化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	12,900	40,454	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	32,000	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	14,633	株式の安定化
(株)東芝	50,000	10,950	株式の安定化
日本電信電話(株)	2,040	9,889	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	4,939	株式の安定化
(株)常陽銀行	12,100	4,670	株式の安定化
(株)ニッキ	12,951	4,377	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,900	4,251	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	3,800	株式の安定化
(株)朝日ラバー	2,000	1,324	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,159	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	944	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	391,799	業務上の連携強化
サカティンクス(株)	108,000	165,564	株式の安定化
J S R(株)	67,000	125,759	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	60,970	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	51,535	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	50,967	株式の安定化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	12,900	45,666	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	38,400	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	19,633	株式の安定化
日本電信電話(株)	2,040	9,694	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	7,354	株式の安定化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	14,157	6,299	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,290	4,979	株式の安定化
(株)ニッキ	13,356	4,768	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	4,764	株式の安定化
(株)朝日ラバー	2,000	1,920	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,684	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	1,135	株式の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	32,000		32,500	5,100
連結子会社			1,580	574
計	32,000		34,080	5,674

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、移転価格税制に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,887	4,085,217
受取手形及び売掛金	8,614,066	9,589,449
商品及び製品	2,071,319	2,127,759
仕掛品	2,008,896	2,065,407
原材料及び貯蔵品	580,761	744,751
繰延税金資産	180,178	198,547
その他	708,328	648,364
貸倒引当金	25,835	29,177
流動資産合計	19,287,602	19,430,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,585,355	9,913,105
減価償却累計額	5,577,656	5,865,487
建物及び構築物(純額)	4,007,699	4,047,618
機械装置及び運搬具	17,600,572	17,231,661
減価償却累計額	14,828,293	14,583,647
機械装置及び運搬具(純額)	2,772,279	2,648,014
土地	3,185,455	3,183,787
建設仮勘定	664,477	1,819,250
その他	3,385,207	3,412,709
減価償却累計額	2,994,037	3,111,049
その他(純額)	391,169	301,659
有形固定資産合計	11,021,083	12,000,329
無形固定資産		
ソフトウェア	104,636	115,765
その他	269,178	239,980
無形固定資産合計	373,814	355,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,015,255	1 1,212,316
長期貸付金	18,009	12,943
繰延税金資産	122,986	57,141
その他	391,130	332,967
貸倒引当金	67,827	64,378
投資その他の資産合計	1,479,554	1,550,990
固定資産合計	12,874,452	13,907,065
資産合計	32,162,054	33,337,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,485,512	2,627,934
短期借入金	3,218,984	3,055,414
未払法人税等	125,548	228,891
賞与引当金	337,094	378,571
その他	1,310,428	1,573,522
流動負債合計	7,477,568	7,864,335
固定負債		
繰延税金負債	370,112	507,951
環境対策引当金	33,738	33,738
退職給付に係る負債	1,136,420	997,226
資産除去債務	20,800	20,800
その他	186,236	165,163
固定負債合計	1,747,307	1,724,880
負債合計	9,224,875	9,589,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	14,748,479	15,737,528
自己株式	20,167	20,210
株主資本合計	21,745,096	22,734,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,896	392,183
繰延ヘッジ損益	5,085	202
為替換算調整勘定	1,377,147	908,017
退職給付に係る調整累計額	420,876	286,334
その他の包括利益累計額合計	1,192,082	1,014,069
純資産合計	22,937,178	23,748,171
負債純資産合計	32,162,054	33,337,386

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
売上高		30,652,323		31,621,234
売上原価	1, 2	23,403,635	1, 2	23,668,549
売上総利益		7,248,687		7,952,684
販売費及び一般管理費				
荷造運送費		435,464		530,923
給料及び手当		2,133,049		2,227,987
福利厚生費		460,797		455,553
旅費及び通信費		273,644		306,518
減価償却費		140,925		148,095
保管賃借料		262,036		261,234
研究開発費	2	673,539	2	700,550
貸倒引当金繰入額		1,054		282
その他		1,538,944		1,585,276
販売費及び一般管理費合計		5,919,456		6,216,422
営業利益		1,329,231		1,736,261
営業外収益				
受取利息		21,307		15,812
受取配当金		44,405		42,951
受取賃貸料		44,782		40,103
補助金収入		25,857		103,492
その他		101,177		79,209
営業外収益合計		237,529		281,569
営業外費用				
支払利息		22,664		22,451
為替差損		77,799		68,046
賃貸収入原価		14,592		14,846
固定資産除却損	3	18,594	3	29,134
コミットメント手数料		9,174		4,595
その他		75,997		75,817
営業外費用合計		218,822		214,892
経常利益		1,347,939		1,802,939
特別損失				
投資有価証券売却損				3,470
減損損失	4	107,184	4	80,453
特別損失合計		107,184		83,923
税金等調整前当期純利益		1,240,755		1,719,016
法人税、住民税及び事業税		264,885		384,864
法人税等調整額		57,006		64,336
法人税等合計		321,891		449,201
当期純利益		918,863		1,269,814
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		918,863		1,269,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,096	151,287
繰延ヘッジ損益	4,947	5,287
為替換算調整勘定	83,070	469,129
退職給付に係る調整額	219,444	134,541
その他の包括利益合計	401,559	178,012
包括利益	517,304	1,091,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,304	1,091,802

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	14,110,384	20,084	21,107,082
当期変動額					
剰余金の配当			280,767		280,767
親会社株主に帰属する当期純利益			918,863		918,863
自己株式の取得				82	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	638,095	82	638,013
当期末残高	3,804,298	3,212,485	14,748,479	20,167	21,745,096

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	334,992	138	1,460,218	201,431	1,593,641	22,700,724
当期変動額						
剰余金の配当						280,767
親会社株主に帰属する当期純利益						918,863
自己株式の取得						82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,096	4,947	83,070	219,444	401,559	401,559
当期変動額合計	94,096	4,947	83,070	219,444	401,559	236,453
当期末残高	240,896	5,085	1,377,147	420,876	1,192,082	22,937,178

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	14,748,479	20,167	21,745,096
当期変動額					
剰余金の配当			280,765		280,765
親会社株主に帰属する当期純利益			1,269,814		1,269,814
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			989,049	43	989,005
当期末残高	3,804,298	3,212,485	15,737,528	20,210	22,734,101

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,896	5,085	1,377,147	420,876	1,192,082	22,937,178
当期変動額						
剰余金の配当						280,765
親会社株主に帰属する当期純利益						1,269,814
自己株式の取得						43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,287	5,287	469,129	134,541	178,012	178,012
当期変動額合計	151,287	5,287	469,129	134,541	178,012	810,992
当期末残高	392,183	202	908,017	286,334	1,014,069	23,748,171

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,240,755	1,719,016
減価償却費	1,164,861	1,191,257
減損損失	107,184	80,453
のれん償却額	6,438	7,516
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,327	723
賞与引当金の増減額(は減少)	8,421	42,092
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,312	54,562
受取利息及び受取配当金	65,712	58,764
支払利息	22,664	22,451
為替差損益(は益)	63,399	162,382
投資有価証券売却損益(は益)		3,470
固定資産除却損	18,594	29,134
売上債権の増減額(は増加)	60,550	1,136,699
たな卸資産の増減額(は増加)	98,792	340,799
その他の流動資産の増減額(は増加)	276,059	91,901
仕入債務の増減額(は減少)	189,671	247,416
その他の流動負債の増減額(は減少)	101,788	320,876
その他	8,791	17,735
小計	2,830,873	2,419,256
利息及び配当金の受取額	65,741	58,758
利息の支払額	22,664	22,451
法人税等の支払額	233,378	321,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640,572	2,134,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	99,995	
有価証券の償還による収入	499,995	
有形固定資産の取得による支出	1,771,449	2,499,438
無形固定資産の取得による支出	114,479	54,529
投資有価証券の取得による支出	107	142
投資有価証券の売却による収入		9,230
関係会社株式の取得による支出	9,163	
その他の投資による支出	78,917	2,723
その他の投資の回収による収入	4,122	21,751
貸付けによる支出	65,208	40,000
貸付金の回収による収入	81,465	5,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553,737	2,560,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,803	137,472
長期借入金の返済による支出	515,584	250,000
自己株式の取得による支出	82	43
配当金の支払額	280,180	280,516
リース債務の返済による支出	20,992	22,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,035	415,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,702	222,803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209,096	1,064,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,940,790	5,149,887
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,149,887	1 4,085,217

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

藤栄産業(株)

(株)キャラバン

Fujikura Composite America, Inc.

杭州藤倉橡膠有限公司

藤栄運輸(株)

IER Fujikura, Inc.

FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.

FUJIKURA GRAPHICS, INC.

安吉藤倉橡膠有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)藤加工所

(株)藤光機械製作所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)藤加工所他6社)及び関連会社(道藤ゴム工業(株)他1社)はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日
IER Fujikura, Inc.	12月31日
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日
安吉藤倉橡膠有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,088千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	62,113	62,113

- 2 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出為替手形割引残高	19,061	34,471

- 3 当社グループは、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、2016年9月に契約満了になりました。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000	
借入実行残高		
差引額	2,000,000	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	43,754	14,972

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,288,734	1,337,047

- 3 営業外費用の固定資産除却損は、每期経常的に発生する除却損であり、その内容は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	10,895	79
機械装置及び運搬具	4,223	25,627
その他	3,475	3,428
計	18,594	29,134

4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
産業用資材部門 (福島県南相馬市他)	生産設備他	機械装置及び運搬具	96,684
		その他	10,499

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位ごとに把握しております。

産業用資材部門におきましては、国内市場にて受注の回復が遅れていること等により採算が悪化していることから、収益性の低下した事業用資産につきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
産業用資材部門 (さいたま市岩槻区)	生産設備他	機械装置及び運搬具	60,517
		その他	4,751
引布加工品部門 (福島県南相馬市他)	生産設備他	機械装置及び運搬具	14,974
		その他	209

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位ごとに把握しております。

産業用資材部門及び引布加工品部門におきましては、海外への生産移管に伴う国内生産の縮小等により採算が悪化していることから、収益性の低下した事業用資産につきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.4%で割り引いて算定しております。

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	126,230千円	206,090千円
組替調整額		3,470
税効果調整前	126,230	209,560
税効果額	32,133	58,272
その他有価証券評価差額金	94,096	151,287
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,140	7,646
組替調整額		
税効果調整前	7,140	7,646
税効果額	2,193	2,359
繰延ヘッジ損益	4,947	5,287
為替換算調整勘定：		
当期発生額	83,070	469,129
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	374,754	88,016
組替調整額	81,552	105,457
税効果調整前	293,202	193,473
税効果額	73,757	58,932
退職給付に係る調整額	219,444	134,541
その他の包括利益合計	401,559	178,012

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式	48,866	143		49,009
合計	48,866	143		49,009

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	140,384	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	140,383	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,383	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式	49,009	94		49,103
合計	49,009	94		49,103

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,383	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	140,382	6	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,779	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,149,887	4,085,217
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	5,149,887	4,085,217

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	82,900	20,900	62,000
合計	82,900	20,900	62,000

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	82,900	32,300	50,600
合計	82,900	32,300	50,600

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,400	11,400
1年超	50,600	39,200
合計	62,000	50,600

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
支払リース料	11,400	11,400
減価償却費相当額	11,400	11,400

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年内	48,655	48,398
1年超	98,250	53,553
合計	146,905	101,952

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、並びに外貨建貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,149,887	5,149,887	
(2) 受取手形及び売掛金	8,614,066	8,614,066	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	890,298	890,298	
資産計	14,654,251	14,654,251	
(1) 支払手形及び買掛金	2,485,512	2,485,512	
(2) 短期借入金	2,968,984	2,968,984	
負債計	5,454,496	5,454,496	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,085,217	4,085,217	
(2) 受取手形及び売掛金	9,589,449	9,589,449	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,087,359	1,087,359	
資産計	14,762,027	14,762,027	
(1) 支払手形及び買掛金	2,627,934	2,627,934	
(2) 短期借入金	3,055,414	3,055,414	
負債計	5,683,349	5,683,349	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には、1年以内に返済する長期借入金を含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	124,956	124,956

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,149,887			
受取手形及び売掛金	8,614,066			
合計	13,763,953			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,085,217			
受取手形及び売掛金	9,589,449			
合計	13,674,667			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	874,678	539,511	335,166
	小計	874,678	539,511	335,166
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	15,620	17,766	2,145
	小計	15,620	17,766	2,145
合計		890,298	557,278	333,020

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,843千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,087,359	544,779	542,580
	小計	1,087,359	544,779	542,580
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		1,087,359	544,779	542,580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,843千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	400,000		
合計	400,000		

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,230		3,470
合計	9,230		3,470

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	306,998		7,855
	ユーロ	買掛金	75,761		721
	カナダドル	買掛金	26,248		220
	合計		409,007		7,354

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	買掛金	5,700		292
	合計		5,700		292

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,441,218千円	2,775,867千円
勤務費用	98,239	119,677
利息費用	28,309	9,860
数理計算上の差異の発生額	329,081	41,916
退職給付の支払額	120,981	128,678
退職給付債務の期末残高	2,775,867	2,734,809

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,670,399千円	1,681,646千円
期待運用収益	28,397	28,588
数理計算上の差異の発生額	53,568	37,399
事業主からの拠出額	125,379	130,031
退職給付の支払額	88,961	91,478
年金資産の期末残高	1,681,646	1,786,186

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	34,087千円	41,841千円
退職給付費用	16,382	14,064
退職給付の支払額	8,628	7,659
退職給付に係る負債の期末残高	41,841	48,245

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,190,748千円	2,167,979千円
年金資産	1,749,681	1,861,360
	441,066	306,618
非積立型制度の退職給付債務	695,353	690,607
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,136,420	997,226
退職給付に係る負債	1,136,420	997,226
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,136,420	997,226

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	98,239千円	119,677千円
利息費用	28,309	9,860
期待運用収益	28,397	28,588
数理計算上の差異の費用処理額	56,531	80,436
過去勤務費用の費用処理額	25,021	25,021
簡便法で計算した退職給付費用	16,382	14,064
確定給付制度に係る退職給付費用	196,086	220,471

(注) 上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が、当連結会計年度に3,864千円ございます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	25,021千円	25,021千円
数理計算上の差異	318,223	168,452
合 計	293,202	193,473

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	212,681千円	187,660千円
未認識数理計算上の差異	391,805	223,352
合 計	604,487	411,013

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	14%	16%
株式	25	24
一般勘定	46	45
現金及び預金	1	
その他	14	15
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3～0.4%	0.4～0.6%
長期期待運用収益率	1.7%	1.7%
予想昇給率	9.8%	9.8%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度78,379千円、当連結会計年度80,877千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	16,459	15,306
未払事業税否認	5,498	22,118
賞与引当金	103,503	113,756
ゴルフ会員権評価損否認	48,517	48,517
役員退職慰労引当金	9,874	5,756
減損損失	149,062	111,929
退職給付に係る負債	364,843	301,786
一括償却資産損金算入限度超過額	3,681	3,285
減価償却超過額	19,482	2,412
無形固定資産償却超過額	1,237	1,862
未払費用損金否認	29,845	28,867
投資有価証券評価損否認	52,723	46,384
繰越欠損金	94,190	54,886
その他	67,525	67,128
小計	966,448	823,999
評価性引当額	142,128	135,252
計	824,319	688,747
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	92,124	150,396
固定資産圧縮積立金	709,060	708,702
退職給付に係る資産	21,097	10,969
その他	68,985	71,031
計	891,266	941,100
繰延税金資産の純額	66,947	252,352

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
評価性引当額純増減	1.8	3.6
住民税均等割	1.6	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
試験研究費等税額控除	4.1	6.8
海外子会社税率差異	0.5	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	
その他	1.4	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	26.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「石綿障害予防規則」による除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数とし、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	20,800	20,800
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額		
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
期末残高	20,800	20,800

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	18,604,562	5,151,960	6,375,838	519,961	30,652,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高				115,057	115,057
計	18,604,562	5,151,960	6,375,838	635,019	30,767,381
セグメント利益	1,074,669	175,416	514,011	68,860	1,832,957
セグメント資産	17,344,373	3,766,959	4,768,311	286,031	26,165,677
その他の項目					
減価償却費	880,433	122,632	102,352	22,933	1,128,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,487,579	188,849	175,500	17,532	1,869,463

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	19,867,902	5,203,933	6,197,677	351,720	31,621,234
セグメント間の 内部売上高又は振替高				116,747	116,747
計	19,867,902	5,203,933	6,197,677	468,468	31,737,981
セグメント利益	1,294,503	213,576	679,403	65,755	2,253,239
セグメント資産	18,988,222	3,851,359	4,773,208	265,041	27,877,831
その他の項目					
減価償却費	810,733	156,455	131,607	22,109	1,120,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,083,821	440,031	88,035	27,450	2,639,338

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,832,957	2,253,239
セグメント間取引消去	445	379
全社費用(注)	504,171	517,356
連結財務諸表の営業利益	1,329,231	1,736,261

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,165,677	27,877,831
セグメント間取引消去	396,985	396,223
全社資産(注)	6,393,362	5,855,778
連結財務諸表の資産合計	32,162,054	33,337,386

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	1,128,352	1,120,906	36,509	70,351	1,164,861	1,191,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	1,869,463	2,639,338	66,676	22,032	1,936,139	2,661,370

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
20,258,914	4,976,388	4,889,242	527,776	30,652,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
6,411,592	571,732	4,037,757	11,021,083

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
20,628,464	4,748,313	5,508,389	736,067	31,621,234

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
6,732,557	533,622	4,734,149	12,000,329

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
減損損失	107,184				107,184

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
減損損失	65,268	15,184			80,453

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
当期償却額		6,438			6,438
当期末残高		6,438			6,438

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
当期償却額		7,516			7,516
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	(被所有)直接 20.4	営業取引	工業用製品の販売	531,912	受取手形及び売掛金	182,511

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	(被所有)直接 20.4	営業取引	工業用製品の販売	461,475	受取手形及び売掛金	157,708

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	980円34銭	1,015円00銭
1株当たり当期純利益金額	39円27銭	54円27銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	918,863	1,269,814
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	918,863	1,269,814
期中平均株式数(株)	23,397,296	23,397,149

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,968,984	3,055,414	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	250,000		0.81	
1年以内に返済予定のリース債務	20,091	20,421		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	44,703	35,793		平成31年～34年
合計	3,283,779	3,111,630		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	17,510	13,051	4,554	677

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,210,428	14,422,531	22,318,295	31,621,234
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	263,616	615,595	1,388,390	1,719,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	191,337	470,677	1,048,680	1,269,814
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	8.18	20.12	44.82	54.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.18	11.94	24.70	9.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,244	1,534,250
受取手形	1 2,223,489	1 2,383,524
売掛金	1 4,141,268	1 4,579,601
商品及び製品	863,204	832,738
仕掛品	1,420,554	1,408,614
原材料及び貯蔵品	49,956	45,873
短期貸付金	1 3,346,067	1 3,838,699
繰延税金資産	126,278	159,199
その他	1 566,914	1 599,875
流動資産合計	14,967,978	15,382,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,024,554	2,113,939
構築物	103,362	94,337
機械及び装置	399,101	430,443
土地	2,800,102	2,800,102
建設仮勘定	24,322	329,528
その他	206,953	168,617
有形固定資産合計	5,558,396	5,936,968
無形固定資産		
ソフトウェア	44,464	31,575
その他	90,496	89,961
無形固定資産合計	134,960	121,536
投資その他の資産		
投資有価証券	889,861	1,055,736
関係会社株式	584,886	614,696
関係会社出資金	1,837,762	1,837,762
長期貸付金	1 1,753,304	1 2,219,309
その他	171,249	130,870
貸倒引当金	30,364	31,599
投資その他の資産合計	5,206,700	5,826,776
固定資産合計	10,900,057	11,885,281
資産合計	25,868,036	27,267,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,682	332,006
買掛金	1 1,852,936	1 1,829,830
短期借入金	1 3,189,121	1 3,024,785
未払法人税等	77,394	203,930
賞与引当金	265,179	308,994
その他	1 923,077	1 1,192,645
流動負債合計	6,680,391	6,892,192
固定負債		
退職給付引当金	558,997	573,622
繰延税金負債	482,826	565,935
資産除去債務	20,800	20,800
環境対策引当金	33,738	33,738
その他	169,503	150,926
固定負債合計	1,265,865	1,345,022
負債合計	7,946,256	8,237,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金	5,094	5,094
資本剰余金合計	3,212,485	3,212,485
利益剰余金		
利益準備金	328,105	328,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,456,399	1,455,158
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	5,899,908	6,859,486
利益剰余金合計	10,684,414	11,642,750
自己株式	20,167	20,210
株主資本合計	17,681,030	18,639,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,748	391,122
評価・換算差額等合計	240,748	391,122
純資産合計	17,921,779	19,030,445
負債純資産合計	25,868,036	27,267,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高	1	19,647,235	1	20,872,855
売上原価	1	16,126,722	1	16,597,561
売上総利益		3,520,512		4,275,293
販売費及び一般管理費				
荷造運送費		284,837		372,694
広告宣伝費		285,068		298,813
給料及び手当	1	1,134,232	1	1,160,542
賞与引当金繰入額		85,069		100,762
退職給付費用		79,943		95,297
福利厚生費		309,802		308,831
減価償却費		24,935		25,177
その他	1	1,031,330	1	1,100,510
販売費及び一般管理費合計		3,235,220		3,462,630
営業利益		285,292		812,663
営業外収益				
受取利息	1	32,076	1	34,245
受取配当金	1	238,618	1	476,255
受取賃貸料	1	59,793	1	49,642
補助金収入		11,600		100,240
その他	1	158,654	1	138,491
営業外収益合計		500,743		798,875
営業外費用				
支払利息	1	22,145	1	20,490
為替差損		52,173		7,694
賃貸料原価		29,762		27,996
その他		75,646		76,521
営業外費用合計		179,727		132,702
経常利益		606,308		1,478,836
特別損失				
投資有価証券売却損		-		3,470
減損損失		107,184		15,184
特別損失合計		107,184		18,654
税引前当期純利益		499,123		1,460,181
法人税、住民税及び事業税		110,951		228,761
法人税等調整額		67,900		7,681
法人税等合計		43,050		221,080
当期純利益		456,073		1,239,101

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,467,132	3,000,000	5,713,871	10,509,108
当期変動額									
剰余金の配当								280,767	280,767
当期純利益								456,073	456,073
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						10,732		10,732	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,732	-	186,037	175,305
当期末残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,456,399	3,000,000	5,899,908	10,684,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,084	17,505,807	334,566	334,566	17,840,374
当期変動額					
剰余金の配当		280,767			280,767
当期純利益		456,073			456,073
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	82	82			82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			93,817	93,817	93,817
当期変動額合計	82	175,223	93,817	93,817	81,405
当期末残高	20,167	17,681,030	240,748	240,748	17,921,779

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,456,399	3,000,000	5,899,908	10,684,414
当期変動額									
剰余金の配当								280,765	280,765
当期純利益								1,239,101	1,239,101
固定資産圧縮積立金の積立						46,975		46,975	
固定資産圧縮積立金の取崩						48,217		48,217	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						1,241		959,577	958,335
当期末残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,455,158	3,000,000	6,859,486	11,642,750

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,167	17,681,030	240,748	240,748	17,921,779
当期変動額					
剰余金の配当		280,765			280,765
当期純利益		1,239,101			1,239,101
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	43	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			150,373	150,373	150,373
当期変動額合計	43	958,292	150,373	150,373	1,108,665
当期末残高	20,210	18,639,323	391,122	391,122	19,030,445

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年から50年

機械及び装置 2年から9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,990千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,298,677	4,856,517
長期金銭債権	1,735,294	2,206,366
短期金銭債務	329,844	370,343

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
杭州藤倉橡膠有限公司	180,000	180,000

3 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
輸出為替手形割引残高	19,061	34,471

4 当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、2016年9月に契約満了になりました。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000	
借入実行残高		
差引額	2,000,000	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,688,762	1,754,979
仕入高	5,210,769	4,940,888
営業取引以外の取引による 取引高	367,125	595,699

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式515,473千円、関連会社株式11,113千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式515,473千円、関連会社株式11,113千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	12,874	27,499
賞与引当金	94,828	110,711
未払費用損金否認	16,861	13,860
ゴルフ会員権評価損否認	48,517	48,517
貸倒引当金	9,248	9,625
退職給付引当金	170,521	174,847
一括償却資産損金算入限度超過額	3,328	3,185
投資有価証券評価損	47,935	43,525
関係会社株式証券評価損	292,026	292,026
関係会社出資金評価損	79,925	79,925
有形固定資産償却超過額	581	337
無形固定資産償却超過額	1,237	1,716
環境対策引当金	10,276	10,276
減損損失	149,062	111,929
その他	37,736	39,224
小計	974,960	967,209
評価性引当額	509,292	504,344
計	465,668	462,864
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	92,059	149,928
固定資産圧縮積立金	709,060	708,702
前払年金費用	21,097	10,969
計	822,216	869,600
繰延税金資産の純額	356,548	406,735

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
評価性引当額純増減	0.0	0.3
住民税均等割	3.8	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8	9.1
試験研究費等税額控除	11.1	8.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	
その他	2.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	15.1

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告となっております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することとなっております。 当社のホームページ(https://www.fujikurarubber.com/)
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在、及び3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主。 (2) 優待内容 アウトドア商品の割引販売(3月及び9月) ・子会社㈱キャラバンの通信販売による。 ゴルフクラブリシャフト40%割引券2枚(3月及び9月) ・子会社㈱アールアンドアールフジクラのゴルフクラブ相談室での店頭販売による。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第137期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 2016年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第138期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 2016年8月10日 関東財務局長に提出

(第138期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 2016年11月11日 関東財務局長に提出

(第138期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 2017年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2016年7月1日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉ゴム工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤倉ゴム工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。